付物価-2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【16.富山県】
地方公共団体名（コード有り）	16204.富山県魚津市
都道府県・市町村コード（5桁）	16204
担当部局課名	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業費）

区分	金額
国の補正予算分（推奨事業メニュー）　交付限度額①	-
国の補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	2,650
国の補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,107
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	54,960
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	9,223
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

区分	金額
国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	2,650
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,571
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	16,935
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

区分	金額
今回配分予定額　国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
今回配分予定額　国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額　国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	538
今回配分予定額　国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	36,035
今回配分予定額　国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
今回配分予定額　国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-

区分	金額
配分予定額計　国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	
配分予定額計　国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	2,650
配分予定額計　国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	2,107
配分予定額計　国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	54,960
配分予定額計　国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
配分予定額計　国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-
配分予定額計	61,917

区分	金額
国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-
国の6月補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　給付費　交付限度額②	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	-
【変更前24年　交付限度額②】（左欄　うち補足金等用分）給付に かかる交付限度額）	2,650
【変更後24年　交付限度額②】（左欄　うち補足金等用分）給付に かかる交付限度額）	2,650
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額（令和6年度本体経分）	453
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和6年5月通知分）	2,017
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和6年7月10通知分）	137
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	-
国の6月補正予算分（低所得者支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和6年10月通知分）	-
【変更前24年　交付限度額③】（左欄　うち補足金等用分）給付に かかる交付限度額）	2,107
【変更後24年　交付限度額③】（左欄　うち補足金等用分）給付に かかる交付限度額）	2,107
国の6月予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額（令和6年7月10通知分）	16,935
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額（令和6年11月通知分）	36,035
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額（令和6年●月通知分）	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額合	54,960
国の6月補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額（令和6年7月10通知分）	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額（令和6年11月通知分）	-
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額（令和6年●月通知分）	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額合	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額合（令和6年4月通知分）	-
国の6月予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額合（令和6年8月通知分）	-
小計　交付限度額合	-
交付限度額計	56,870

No.	事業の名称	事業区分	枠	地方単独事業	エネルギー資料価格等の物価高騰の影響を受けている家計に対して事業の効果が直接及ぶ	個人の世帯であることが分かる後事業を動としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の6月補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の6月補正予算分（交付限度額②）（低所得者支援枠分）給付費	B2 国の6月補正予算分（交付限度額③）（低所得者支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の6月予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をかぶりそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②物価高騰対策による経済効果 ③経済波及・対象者（業種等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（複合支援地方交付金で交付金を充当する事業の場合は交付金に変換されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	79,864	71,146	-	3,850	3,107	54,960	9,223		8,718													
物価高騰対策	令和5年度住民税均等割非課税世帯等(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	1．物価高から国民生活を守る	○	－	6,421	6,421	－	3,850	2,571					①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を補強する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯（3038世帯×70千円　のうちR6計上分） 事務費2571千円 事務費の内訳　（専用費（事務用品等）として支出）(国庫返還相当額等2517千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯（3038世帯）	－	○	－	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5.補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援給付金給付事業・定額減税調整給付金給付事業	1．物価高から国民生活を守る	○	－	72,907	64,189	－			54,960	9,229		8,718	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を補強する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度分等副のみ課税世帯（944世帯×100千円）、令和6年度世帯分の課税世帯（214世帯×100千円、令和6年度分等副のみ課税世帯（13世帯×100千円、子ども加算　200人×50千円）、定額減税を補足する給付の対象者（948人）（72189千円）　のうちR6計上分 ④R5年度分 事務費の内訳　（専用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料（使用料及び賃借料　人件費　として支出） ②低所得世帯等への給付対象世帯数（1238世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（948人）	－	○	－	R5.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5.補正（地）
栄養指導給食費	（デジタル庁）給付支援サービス	3											-	-																				
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への給付含む・給付）	4											-	-																				
	一体給付関連の給付費（上乗せ分・生活費）	5											-	-																				
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	8a.2事業（事務費）	1．物価高から国民生活を守る	○	－	526	526				538				①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を補強する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費538千円 事務費の内訳　（専用費（事務用品等）、役務費（郵便料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　として支出） ②低所得世帯等への給付対象世帯数（1238世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（948人）	－	○	－	R5.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5.補正（地）